

移住定住に係る取組

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊橋市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方	・所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助金を交付
(イ) 移住奨励金	豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方	・世帯を構成する中学生以下の子に対し一人当たり10万円交付（1回限り）
(ウ) その他	移住支援金	・東京23区から、県のマッチングサイトを経た移住者。 ・R3に 関係人口要件を追加	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	未来創生戦略室	・メールによる相談受付 ・LINEによる相談受付
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

豊橋市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
豊橋市奨学金返還支援補助金	対象事業者に正規雇用として就職した方で、大学等を卒業して奨学金を返還している豊橋市居住の35歳未満の者	月額15,000円3年まで (3年間で54万円給付)
医療費無料化	15歳以下	医療の無料化
留学生バス回数券補助事業	市内3大学に在籍する留学生	バス回数券3冊×250名=750冊
留学生パスポート	市内3大学に在籍する留学生	市の施設を無料で利用できるパスポートを交付

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
WEB合同企業説明会「おうちde合説」	令和3年3月卒業予定の学生（高校生除く）で市内就職を希望される方	・WEB合同企業説明会 ・WEB面談 ・WEB事前就職説明会
若者就職サポート塾	大学生・短大生等の若年求職者	・職業適性診断 ・ハローワーク相談 ・サポステ相談
新規高卒者等合同企業説明会	令和3年3月新規高校・専修学校（高等課程）卒業予定の就職未内定者および高校・専修学校（高等課程）卒業後概ね3年以内の既卒者	・合同企業説明会（23社参加予定）
大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」の設置	市内在住または市内の学校に通学している高校生・大学生	個人利用からサークル活動まで利用できるスペース
豊橋わかば議会	市内在住の18～25歳	若者が市の政策を検討し、提案する。

3 移住定住を促す取組

豊橋市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	豊橋市のホームページに移住・定住ページ
	S N S	インスタグラム「クラストコ」発信
	チラシ	豊橋市を紹介したチラシを作成、配布
	冊子	「クラストコ」発刊
	動画	豊橋の住みよさをPRする動画を配信 ・ 豊住動画 ・ トヨハシサラダ
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	「クラストコ」は女性目線での移住・定住についての記事を掲載	
	市内3大学のオープンキャンパスでも豊橋市を紹介するチラシを配布し、移住につなげる	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録数11件、累計賃貸契約成立17件、売却契約成立21件
(イ) 空き地バンク	制度なし

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<p>移住希望者に情報を届ける方法が未確立である。</p> <p>また市内在住の大学生が就職で豊橋市から流出しており、20代の人口が減少している。戻ってこない理由として、仕事が大きな割合を占めていることは調査から推定ができるが、どのような仕事であれば戻ってくるのか、どのような施策が有効なのか、分かっていない部分がある。豊橋市は製造業が盛んであり、もともと経済構造的に女性が活躍できる企業が少ないことも課題である。</p> <p>若い世代が住む場所に求めるであろう、子育て施策については、他市と比較してもそんな色なく提供できているが、一体的なプロモーションが足りていないのではないかと考えている。</p>

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<p>現在策定中の第6次豊橋市総合計画のまちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）において、人口減少対策へ分野横断的に取り組むため、4つの個別戦略を掲げ、とりわけ、「若者」「女性」に力点を置き推進する。</p> <p>令和3年度、豊橋が選ばれるまちとなるための、部局横断的な庁内プロジェクトチームを発足した。（人づくりNo.1をめざすまちプロジェクト）主な対象を①就職を考えている若者、②結婚を考えている男女、③小学校入学前～低学年の子を持つ世帯として、現状分析や新規事業の立案を進めている。</p>

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊川市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）	市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯	所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助。
(イ) 移住奨励金	豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）	市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯	対象世帯に中学生以下の子がいる場合、1人当たり10万円(1回限り)の奨励金を交付。
(ウ) その他	豊川市首都圏人材確保支援事業	東京圏内から移住しマッチングサイトに掲載する対象法人に就業した方	単身の場合：60万円、世帯の場合：100万円を支給

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	市の移住相談窓口となります。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子ども医療費支給事業	中学3年生までの子ども及び高校生世代の子ども	中学3年生までの入通院及び高校生世代までの入院に係る医療費自己負担分を全額助成
豊川市子育て応援金支給事業	1歳の誕生日を迎える児童の保護者	子育てに奮起するパパママを応援するため、1歳の誕生日を迎える児童の保護者に子育て応援金として3万円を支給

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
若年者就労支援事業	15歳から45歳未満の若年無業者およびその家族	セミナーやカウンセリングなどによる就労の支援を実施
地域技能者活用事業	市内の工科高等学校	地元企業の熟練技能者を派遣し普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接作業の資格取得の支援を実施

3 移住定住を促す取組

豊川市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	移住奨励金や空き家バンク制度を掲載
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数 8 件、累計成約件数 3 0 件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
多くの人に住んでもらうため、まちの住みやすさを高めるような取組である定住促進については、子育てしやすいまちや安全で快適に暮らせるまちづくりに資する各種事業を実施している一方、移住促進という点での取組が少ないことを課題と認識しています。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
特に定住促進については、若い世代が不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境を目指し、産前産後の支援や保育サービス・子育てサービスの充実などを総合的に取り組んでいます。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

蒲郡市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他	蒲郡市首都圏人材確保事業	50歳以下で東京圏から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	単身 60万円 世帯 100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	市役所企画政策課が窓口
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

蒲郡市

蒲郡市

名称	対象	内容
蒲郡市三世代同居・近居促進補助金	市内で新たに三世代同居・近居を行う者で、住宅を購入・新築・リフォームするもの	建築費用の2分の1を補助（上限同居50万円、近居25万円）
子ども医療費助成	国民健康保険または社会保険等のいずれかの健康保険に加入している、中学校卒業までの子供。 入院費は高校卒業（18歳に到達した年度）まで。	医療費自己負担分が無料
一般不妊治療助成	一般不妊治療を受けた夫婦（年齢等の条件あり）	一般不妊治療にかかった医療費自己負担額の2分の1以内、5万円/年度

（２）財政的支援外の実施

名称	对象	内容

3 移住定住を促す取組

蒲郡市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	市のホームページで移住定住情報を掲載 「移住促進サイトいいじゃん蒲郡」 URL: https://www.city.gamagori.lg.jp/site/iijangamagori/
	SNS	インスタグラム「いいじゃん蒲郡」
	パンフレット	定住促進情報誌「海山子どもがまごおり生活」
	イベント	例年、一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）が開催する「移住交流地域おこしフェア」に出展
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録数 10 件、累計成約件数 16 件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・移住交流フェア等では、移住後の「仕事」について質問を受けることが多いが、希望する仕事があるのかの情報を届けにくい。 ・移住の促進にあたって、県外における蒲郡市の知名度が低い。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<p>昨年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが、本年度も総務省の進める「ふるさとワーキングホリデー」を実施する予定である。</p> <p>都市部の若者などが一定期間地域に働きながら滞在し、地域を知ってもらう取り組み。必ずしも移住に直結する取り組みではないが、住んでもらう人を増やすには、まず「蒲郡市」を知ってもらい、関係人口をつくり将来的な移住に取り組みが必要であると考えている。</p>

1 移住者及び移住希望者に対する支援

新城市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	新城市空き家改修事業補助金	空き家の改修等を行う所有者又は入居者	市内業者が実施した改修等について、予算の範囲内において対象経費の2分の1(限度額30万円)を助成。さらに以下の条件に該当する場合は限度額に各10万円を加算。 ・市街化区域地域中心核内の空き家 ・重点対象地区内の空き家 ・居住者が若者夫婦 ・居住者が子育て世帯
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他	新城市移住支援金	50歳以下の東京圏内から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	役場の窓口は企画政策課。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子ども医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：中学生まで ・ 対象：満18歳に達した日以後の最初の3月31日の人（高校生等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険診療分の自己負担額を助成 ・ 入院に係る医療費の自己負担額を助成

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
地元企業展	市内在住の中・高生	生徒を招待し、市内の企業をPRする。高校卒業後の就職先候補の1つにしてみようきっかけとする。令和3年度まで2年に1回開催であったが、令和4年度から毎年開催予定。

3 移住定住を促す取組

新城市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	新東名高速道路「新城IC」が開通し、交通アクセスが向上したことをアピール。また、ちょうどいい田舎暮らしができることを記載。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	<ul style="list-style-type: none"> 登録件数22件 累計成約件数15件 (H27～R3)
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

新城市

課題・懸案事項等
地域の様々な付き合い（自治会、消防等）に理解が得られにくいケースがあり、移住選択のハードルとなっている一面がある。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
特になし。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

田原市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	田原市定住・移住促進奨励金	田原市内で新築住宅又は建売住宅を取得した方（条件有）	【奨励金】 ・市外に1年以上居住し転入：20万円 ・市内の社宅・賃貸住宅等に5年以上居住し転居：20万円 ・上記以外：10万円 【加算】 ・子育て加算（義務教育終了前の子が同居）：+10万円 ※地域商品券等にて支給 ・地区加算（特定の4地区）：+10万円 ・市内建築事業者が建築：+20万円 →最大60万円
	空き家改修補助事業		物件の改修について対象経費の2分の1（限度額50万円）を助成（市内業者が改修した場合は+10万円加算）。
	空き家片付け費補助事業	空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有）	物件に残存する家財道具等の処分のため事業者へ支払う費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）を助成。
	空き家等手続き費補助事業		物件の土地および建物の登記に要する費用、都市計画法の手続きに要する費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）助成。
(イ) 移住奨励金	-	-	-
(ウ) その他	愛知県移住支援金	50歳以下の東京圏から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人就業した方（条件有）	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画課地域戦略係	市役所での相談窓口。
	たはら暮らし定住・移住サポーター	先輩移住者が移住希望者の住まいや仕事に関する相談に乗り、移住の第一歩をサポートする制度（現在サポーター4名で活動中）。
	年に数回移住フェアに出展（首都圏、関西圏、名古屋）	
	東京事務所	当市と首都圏における移住相談等の架け橋。
(イ) 移住者への支援	ウェルカム田原市 子育て応援訪問	子育ての安心につながるよう本市へ移住された小学生までのお子さんのいる家庭へ、子育てコンシェルジュとママサポーターが訪問。
(ウ) 移住希望者への支援	（パンフレット）定住・移住ウェルカムガイド「たはら暮らし」	移住のイメージができるように（パンフレット）「たはら暮らし定住・移住サポーター」を発行し市内各所にて入手可能（4シリーズ発行）

2 若者の定着を促す取組

田原市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子どもの医療費助成	中学校卒業まで子ども（条件有）	医療費自己負担分が無料（通院・入院ともに）。※入院費については高校生年代まで無料。
特定不妊治療費等助成	市内在住の不妊検査、不妊治療を受けた夫婦（年齢等条件有）	一般不妊治療：上限 15 万円/年 特定不妊治療：上限 15 万円/治療
高校生バス通学支援	市内在住の高校生（条件有）	豊鉄バスの通学定期購入費に対して 3 割助成

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
（パンフレット）ここが私の暮らす街田原	中学生にとって身近な先輩である市内 3 高校の卒業生・在校生が「将来も田原で暮らそう」と決めたエピソードを掲載したパンフレットを市内の中学生に配布。	

3 移住定住を促す取組

田原市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	市のホームページで定住移住情報をワンストップで掲載（「定住・移住の総合窓口」）。 URL : http://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/1005169/1005716.html
	SNS	インスタグラムを活用したシティセールスを実施
	パンフレット	定住移住支援制度をまとめたパンフレットを作成し、市内各所やフェア等で配布している。
	イベント	・移住フェア：毎年出展している（当年はオンライン）。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	様々な層へアプローチするため、たはら暮らし定住・移住サポーターと連携して各メディアの移住に関する取材依頼に積極的に対応した（令和3年度：月刊情報誌1件、新聞紙：2件）。	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
移住相談のオンライン化	

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録13件、累計成約：41件
(イ) 空き地バンク	登録7件、累計成約：9件

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

田原市

課題・懸案事項等
○移住者の転出防止対策 (短期転出するケース有)
○移住希望者の要望に応じた仕事のあっせん (就ける職種が限定的)
○「日本有数の農業産地」を活かした就業、就農への取り組み
○交通利便性の向上
○テレワーカーの受入れ推進

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
○ターゲットを「サーファー」に設定し、他市との違いをアピールした戦略
○「たはら暮らし定住・移住サポーター」、「子育てコンシェルジュとママサポーター」を設け、移住希望者が地域に溶け込めるようサポートを重視 (「行政目線」ではなく「住民目線」でのサポート)

1 移住者及び移住希望者に対する支援

設楽町

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	若者定住促進住宅補助金	対象者：住宅を新築し、令和7年2月までに住居する者 (補助金を交付した日から5年以上新築住宅に居住) 年齢要件等あり	・住宅建築費用 3分の1 (上限200万円)
	空家・空店舗改修補助金	対象者：空家等を改修又は修繕する購入者 年齢要件等あり	対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・一般活用タイプ 2分の1 (上限50万円)
	空家・空店舗家財道具処分補助金	対象者：空家等の家財道具等を処分する者 年齢要件等あり	対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・残存する家財道具等の処分等に要する経費 (町内事業所利用) 2分の1 (上限10万円)
	後継者育成資金貸付	年齢満40歳未満で世帯主が町内に住所がある者	住宅新築、改築及び増築資金 1回限り300万円 (無利子) 返済期間は翌月から10年以内
(イ) 移住奨励金	しあわせまちづくり報奨金	婚姻祝金 婚姻又は婚姻後6月以内に転入した方	1万円 (設楽町商工会商品券)
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	移住定住推進室	移住希望者の相談窓口。 移住定住までをワンストップでサポートする。
	地域住民主体の移住定住を推進する組織	概ね小学校区ごとに設置された移住者をサポートする組織。 組織ごとに活動の違いはあるが、移住者と地域を繋ぐ役割も担っている。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

設楽町

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
高校生通学費補助事業	自宅から高校へバス通学している生徒	・ 定期代の40%補助 (田口高校へバス通学をしている生徒に対しては定期代を全額補助。)
保育園児通園費補助 小学生遠距離通学助成 中学生遠距離通学助成	バス通園通学児童生徒	定期代の補助(全額)
子ども医療費助成	18歳到達年度の子ども	保険診療分の自己負担額全額助成
子育て支援金	3歳までの乳幼児	2,500円/月の補助
修学資金貸付制度	町外の高校に通うために下宿等をする高校生	30,000円/月の貸付
子どもインフルエンザ 予防接種費用助成	6か月から高校3年生相当	全額助成
おたふくかぜワクチン 接種費用助成	1歳から3歳未満の幼児	上限3,000円
私立高等学校等授業料 補助	保護者が町内に住所を有する型	私立高等学校へ通う生徒1人12,000円/年
設楽町田口高校生資格 等取得支援事業	田口高校へ在学している方	指定の技能審査に合格または認定された場合にその検定料に相当する額を補助
入学祝支給事業	小学校、中学校、高校に入学する方	小学校入学時3万円、中学校入学時3万円、高校入学時3万円(田口高校入学生は3万円加算)を支給 全て設楽町商工会商品券で支給
奨学金償還支援補助金	奨学金を償還している者 年齢要件等有	年間償還額の2分の1、上限144,000円/年を最長60か月 (田口高校卒業生は年間償還額の3分の2、上限192,000円/円)

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

設楽町

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	空き家情報、町の紹介のリンクを設けている。
	パンフレット	設楽町移住ガイドブック はじまりのまち したら
	SNS	twitter、facebookで設楽町移住定住推進室 空き家バンクの新着情報、イベント情報等を提供している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

設楽町

課題・懸案事項等
設楽町は地域によって特色が異なる。 地勢や自然環境（気候）においても標高差等により異なる。 移住の目的により地域を選択することが必要であり、特に通勤や通学を考慮する必要がある。 現在、国における設楽ダム建設が進んでおり、予定では令和8年度に完成となる。関係地域においては道路整備や地域振興計画が進んでおり、完成後にはまちの姿も劇的に変化することが予想できる。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
移住定住に欠かせない仕事づくりについて新たな取組みを模索中。（特定地域づくり事業協同組合の設立等） 起業家による新たな事業の創出や拡大を支援する。東三河起業家コミュニティへ参加し、人と人との繋がり深め、課題解決に向けて取り組んでいる。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

東栄町

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	空き家活用支援補助金	空き家の所有者又は定住者（ただし、定住者の住所要件あり）	対象物件：個人の所有者が現に居住の用に供しない建物で町長が認めたもの 対象経費：改修工事費 家財、廃材等の収集運搬費及び処分費 支給金額：補助対象経費の1/2 (30万円以内) 【加算】各5万円 ①町内業者②家屋購入③中学生以下の子ども同居④町内就職 最大50万円補助
	「とうえいの木」家づくり事業補助金	地域材を使用し、家屋を新築する者	対象住宅：新築住宅 支給金額：地域材の使用状況等により、100～150万円
	東栄町定住促進支援補助金	町内に居住のために新築される方。	30万円の補助金
(イ) 移住奨励金	若者定住奨励金	15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者	UIターン・ふるさと就労者に対し、住民票異動後又は就職後1年経過した者に2万円の町内消費拡大券。引き込み工事負担の場合有。
(ウ) その他	移住者通勤支援補助金	40歳以下のU・Iターン者	・片道30km以上の町外への自動車通勤 39,000～99,000円 ・電車通勤 6ヶ月定期の1/2の金額の補助 ※補助期間：最大3年間
	東栄町移住支援金	50歳以下の東京圏内から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	世帯の場合、100万円支給 単身の場合、60万円支給

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	振興課	空家バンクを主体に相談体制を確立している。民間の不動産業者と連携協定を締結し、スムーズな入居ができるよう支援している。
	移住ソムリエ	町内外の東栄町の魅力を語ることができる者を移住ソムリエに認定し、地域全体で移住者を受け入れていく。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		(ア)の相談体制と同様

2 若者の定着を促す取組

東栄町

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
若者定住奨励金	15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者	UIターン・ふるさと就労者に対し、住民票異動後又は就職後1年経過した者に2万円の町内消費拡大券。引き込み工事負担の場合有。
移住者通勤支援補助金	40歳以下のU・Iターン者	・片道30km以上の町外への自動車通勤 39,000～99,000円 ・電車通勤 6ヶ月定期の1/2の金額の補助 ※補助期間：最大3年間
出産のための準備金給付	町内に住所を有する妊婦	出産前7万円、出産後3万円
医療費無料	町内に住所を有する高校生以下	高校3年生まで医療費無料
高校生通学費等補助	町内に住所を有する高校生	定期代の約50%支給
私学助成	町内に住所を有する私立高校生	12,000円／1年

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

東栄町

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	空き家バンクや移住定住等に関する情報をリアルタイムに発信している。
	パンフレット	なし
	イベント	町内イベントで移住相談会を開催。町外・県外のイベントでも機会があれば移住相談会を開催している。
	S N S	facebook・L I N Eを活用して町の情報を発信している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	観光まちづくり協会が、オンラインストアやネット配信で街の魅力を伝えている（移住に直結するものではないが、より多くの人に地域を知ってもらえることを目的としている）	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
東栄町起業応援プロジェクト事業	新しい生活様式を取り入れた起業に対し、1/2補助、上限50万円を支援。（令和3年度末まで）

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録：約20件 成立：74件（平成28年度～令和3年度）
(イ) 空き地バンク	実施無し

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅は、空いているが条件が厳しいため入居希望者を入居されない状況。 ・空き家所有者に、空き家バンク制度の存在が伝わっているか不明。（空き家件数に比べ登録件数が少ない）

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの移住定住施策を、移住者のための施策ではなく、このまちに暮らし続けるための施策としてパッケージ化し、まちの進む方向を分りやすく伝える。（「暮らしのカラフルパッケージ」） ・行政でできないことは民間に積極的にやっていただく。地元不動産業者と連携協定を締結し、情報を共有しながらそれぞれの役割を担う。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊根村

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	地域振興課	役場の窓口は地域振興課
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援	短期滞在棟	豊根の暮らしを体験してもらうため、お試し住宅（短期滞在棟）を用意している。 ※ 1 か月以上 2 年以下、6 か月以上を推奨。
	とよねツアーズ	診療所、保育園・小中学校、村営住宅など村の主要な場所や暮らしぶりを案内する。

2 若者の定着を促す取組

豊根村

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
通園通学助成	杉の子保育園・豊根小学生・豊根中学生・田口高校生	村営バス無料
結婚祝い金	引き続き居住	10万円
出産祝い金	引き続き居住	10万円/人
不妊治療費助成	対象者	10万円/年
チャイルドシート助成	対象者	5万円/人(上限)
保育料助成	園児全員（未満児も含める）	無料
保育園給食費助成	村保育園児	無料
給食費助成	小中学生	無料
医療費助成	～高校生まで	無料
遺児手当	～中学生まで	1人目2,000円/月、2人目以降1,000円/月
とよね子ども手当	～中学生まで	15,000円/人（国手当と併せて）
高校就学助成	自宅から通学できない高校生	20,000円/月（上限）
私学助成	私立高校生	12,000円/年
豊根村奨学金	高校・大学生	高校生30,000円/月、大学生50,000円/月
空き家活用支援補助	引き続き居住する住民	改修工事：1/3上限40万、加算：家財処分5万+引越費用5万、取壊し10万
若者情報ネットワーク支援補助	若者、子育て世帯	北設情報ネットワーク加入時に2/3を補助

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

豊根村

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	住宅情報、移住ガイドブックを掲載
	パンフレット	定住移住パンフレット
	イベント	毎年、「JOIN移住・交流地域おこしフェア」に参加。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数10件、累計成約件数 9 件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・道路事情が悪い。（通勤時間を要する） ・テレワーク環境が整っていない。 ・空き家利用が進まない。（所有者理解、改修費用、周辺住民理解・・・） ・村内での就労の場が限られている。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none"> ・定住移住対策の取組の中で、村内で生活する子育て世代に対して、「子育て支援」の充実を図っている。令和2年度からは、従来の取組に加え、学校給食費の無償化を行い、より子育てしやすい環境への取組を進めている。 ・短期滞在棟や譲渡型住宅の入居希望者に、将来の展望や地元住民との交流に対する意向など、必要に応じて面談を行い、移住後のミスマッチが少なくなるよう努めている。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

東三河広域連合

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制		
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

東三河広域連合

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
東三河の企業への就職 促進事業	東三河地域内の若い世代	学生に東三河の企業情報や暮らしについて SNSを活用して情報発信し、学生と企業が 気軽に交流できるオンラインイベントを開 催予定。

3 移住定住を促す取組

東三河広域連合

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体		
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること